



2020年10月6日

サウジアラビア財政の脱石油に向けた動き

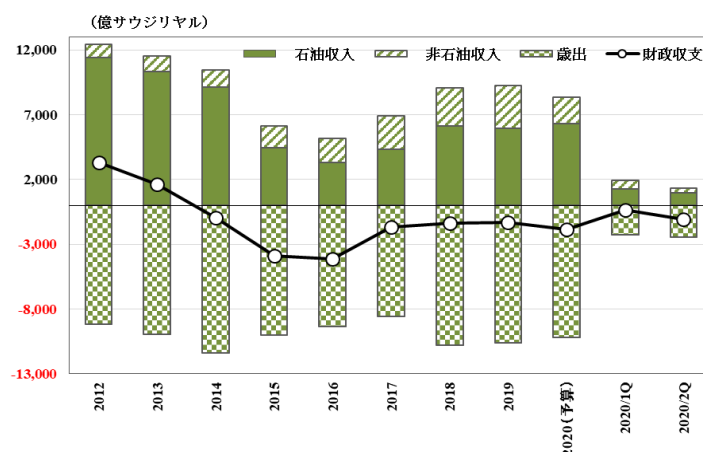
公益財団法人 国際通貨研究所
開発経済調査部 主任研究員 九門康之

今年11月のG20議長国であるサウジアラビアは、ムハンマド・ビン・サルマン皇太子のイニシアティブの元、2016年に国家戦略「ビジョン2030」を発表し社会・経済の改革を推進している。財政に関しては脱石油依存を掲げ、2030年の非石油収入を1兆サウジリアル（約2,667億ドル）に引き上げることを目標としているが、同目標はサウジアラビアにとり大きな意味を持っている。本稿では、サウジアラビアの財政構造をみたらうえで、非石油収入の動向と今後の見通しについて報告する。

財政構造

サウジアラビア財政は、歳入の大部分を石油収入が占めている。このため、2014年以降の原油価格の低下により財政赤字が続いている¹（図表1）。非石油収入が歳入を補っているが、比率はまだ低い²。サウジアラビア政府は、非石油収入の拡大で原油価格に左右される財政から脱却し、同収支を均衡させることを狙っている。

図表1：サウジアラビア財政収支



(資料) サウジアラビア財務省データより作成

¹ 2020年度の財政均衡原油価格76ドルに対して、年初来の原油(WTI)平均価格は38ドルである。

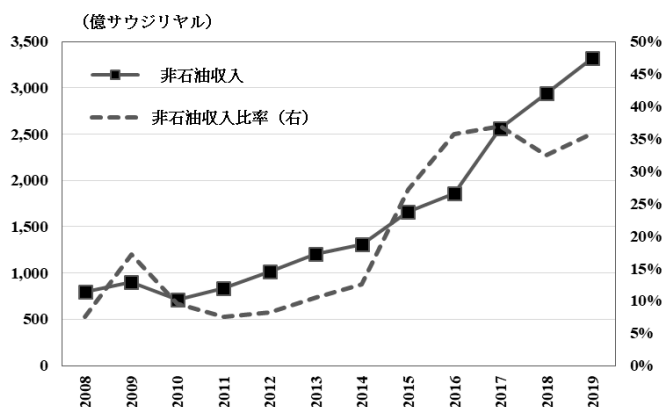
² 2019年度は石油収入64%、非石油収入36%。

非石油収入

非石油収入は、税収と国営部門民営化等によるその他の収入に大別される。税収は、法人税、物品税、関税、その他税からなる³。非石油収入額は2010年以降一貫して増加している。2014～2016年にかけて、歳入に占める非石油収入比率が一時的に上昇したが、これは非石油収入額の増加に加え、原油価格の下落により石油収入額が減少したためであった（図表2）。

非石油収入額は、ビジョン2030を発表した2016年の1,860億サウジリヤルから2019年には78.7%増の3,324億サウジリヤル⁴となった。この間、平均年22%の増加をみており、仮に同じペースが維持できれば、2030年目標である非石油収入額1兆サウジリヤル達成が視野に入る。

図表2：非石油収入動向



(資料) サウジアラビア財務省データより作成

非石油収入拡大の施策

非石油収入拡大の施策は、税収拡大に関するものと、国営部門民営化によるその他の収入の拡大に関するものに大きく分かれる。税収拡大施策は以下の通りで、2017年の「財政均衡プログラム」で発表された。同プログラムは2023年までに財政収支を均衡させることを目指している。

- 人頭税：2017年に導入。外国人のみに適用。1人当たり月200サウジリヤルを課税する。税収拡大と、民間企業のサウジアラビア人雇用拡大を狙う。
- 付加価値税（VAT）：2018年に導入。物品販売・サービス提供に対し5%を課税。2020年6月以降、財政安定化推進を理由に15%に増税した。
- 特定物品税：2017年に導入。ソフトドリンク・エネルギードリンク50%課税、たばこに100%課税。税収拡大と同時に、国民の健康促進を促す。

³ 物品税は付加価値税（VAT）を含む。

⁴ 2019年の非石油収入内訳は、法人税5.2%、物品税46.8%、関税5.2%、その他税9.1%、その他の収入33.7%であった。

国営部門民営化施策は、財務大臣を議長とする「民営化プログラム」を通じて実施している。委員は厚生大臣、環境・水・農業大臣、教育大臣、運輸大臣、人事・社会開発大臣、地方行政大臣で構成する。民営化案件は年々増加しており、政府の非石油収入の一部を支えるまでに成長している（図表3）。

図表3：国営部門民営化案件

	件数	民営化案件
現在進行中の案件 (2020年完了予定を含む)	16件	メディナ地区教育施設（60カ所） メディナ総合病院 リヤド立体駐車場 ラス・アルハイル淡水化プロジェクト 他
完了案件（2020年）	3件	小麦製粉所（4カ所） ヤンブー淡水化プラント リヤド国際空港第2貨物ターミナル
完了案件（2019年）	7件	ジェッダ港コンテナ・ターミナル サウジ航空医療サービス・センター タイフ汚水処理場 ジェッダ空港第2汚水処理場 西ダンマン汚水処理場 シュカイク淡水化プラント 人工透析センター（国内各地）
完了案件（2018年）	1件	ラビーグ淡水化プラント

（資料）国家民営化センター資料より作成

今後の見通し

税収と国営部門民営化を柱とする非石油収入が順調に拡大しており、経済改革実現への期待が高まっている。2030年の目標である非石油収入1兆サウジリヤルが実現すれば、2019年比で非石油収入が石油収入のほぼ倍となり財政の安定度が大きく増す。しかしながら、名目GDPが約2.8兆リヤル（2019年）、うち石油関連産業が43%を占める同国において、非石油収入1兆リヤルを実現するにはムハンマド皇太子自身がビジョン2030で進めている産業構造の変革が不可欠である。また、足元、新型コロナウイルス感染拡大により経済活動が低下しており、2021年以降の税収拡大と民営化進展も景気回復次第である。歳出規模を縮小すれば財政収支均衡を図ることができるが、それは脱石油と言えない。2030年の目標達成への道のりは長い。

以上

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しく申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、その正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されています。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。